

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

企業立地推進室

No 195

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	1	産学公連携の推進
	実施計画名		事務事業名			
	9	産学公連携推進事業	1	山陽小野田市産学官連携推進事業		

事業概要	山口東京理科大学の公立化を契機とし、平成28年7月25日に山陽小野田市産学官連携推進協議会を立ち上げた。4者が連携することにより、大学の情報シーズと企業ニーズを把握し、マッチングを支援することで、企業の課題解決、新技術・新商品開発につなげる。	対象	大学、企業
		手段	情報提供等によるマッチング
		意図	大学の技術を企業とマッチングさせることで産業振興に資する

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合 計		0	0	0	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計			0	0	0	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	協議会及び幹事会の開催数	活動		3回	3回	3回
				3回	1回	
				100.0%	33.3%	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策		今後の方向性				
D		平成29年度までは当協議会を産学官連携の柱として事業を実施していくため、大学の取組や今後の方向性について協議してきた。平成30年度からは、具体的に地方創生推進交付金事業（産学官連携フォーラムの開催等）、人材育成、学生の地元定住定着に関すること、企業誘致など幅広く当協議会で取り上げ、具体的に事業を進めていくこととしている。 ※協議会の構成は市、大学、小野田商工会議所、山陽商工会議所	成果の方向性	拡充	④	② ✓	①	
			現状維持	③	⑤			
			縮小	⑥				
			休廃止	⑦				
					皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性					

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 196

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	2	職業能力の開発向上
	実施計画名		事務事業名			
	3	職業能力開発事業	2	雇用能力開発支援センター施設整備事業		

事業概要	学校給食センターの建設に伴い、スペース確保のため駐車場を整備する。本市の職業能力を支援する施設として、今後積極的に活用する。	対象	雇用能力開発支援センター
		手段	整備・改修等
		意図	就業者の能力開発の支援、施設の長寿命化

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費	-	-	6,974,640	-
合 計		0	0	6,974,640	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	-	-	6,974,640	-	
合 計				0	0	6,974,640	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	駐車場の整備	活動			整備完了 整備完了 100.0%	
2						
3						

H29 目標達成度	A		課題及び改善策		
今後の方向性					
成果の 方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	平成29年度完了事業
------	------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 197

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名		事務事業名			
	4	就業対策推進事業	4	子育て女性等就職応援事業(再就職実践研修)		

事業概要	結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業再開するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境を整備する。事業については、委託事業者を決定し、実施する。	対象	結婚、出産などにより、やむを得ず離職した女性で再就職を希望する者
		手段	再就職実践研修
		意図	再就職の意欲ある女性を支援し、本市の就業対策を推進する。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	就労支援業務委託料	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
合 計		2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	2,500,000			
		県支出金					
		地方債					
		その他		ふるさと支援基金			2,500,000
		一般財源			2,500,000	2,500,000	
合 計				2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	参加人数(人)	成果	10人	15人	15人	15人
			9人	11人	6人	
			90.0%	73.3%	40.0%	
2	研修生の就業率(人)	成果	9人	11人	6人	80%以上
			9人	7人	3人	
			100.0%	63.6%	63.6%	
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策	今後の方向性						
D		近年、雇用情勢が回復しており、完全失業している女性の割合が減少しているため当該事業への参加者が減少している。 今後は、事業の周知に努めるとともに、再就職支援にあわせ、スキルアップや非正規職員の正職員化などを支援できるツールを盛り込むなど、時勢にあった支援とする必要がある。	成果の方向性	拡充		④	②	①	✓
		現状維持		③	⑤				
		縮小		⑥					
		休廃止	⑦						
				皆減	縮小	現状維持	拡大		
			コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名		事務事業名			
	4	就業対策推進事業	5	山陽小野田市就職フェア・合同就職面接会		

事業概要	市・ハローワーク・商工会議所が連携して、本市独自の「就職フェア」及び「就職面接会」を開催する。地元の特化した就職説明会とすることで、地元企業の雇用確保を支援し、また、若者の地元定着を目指す。 ・就職フェア:8月頃、面接会:2月頃開催	対象	市内企業及び一般求職者
		手段	「就職フェア」及び「就職面接会」の開催
		意図	本市企業のPRや人材確保、求職者の市内就業を支援する。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	印刷製本費	-	-	-	41,000
	手数料				30,000
合 計		0	0	0	71,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金		-	-	-	
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				71,000	
合 計				0	0	0	71,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	参加事業所数(社) (就職フェア及び面接会合計) *平成28年度は、就職面接会のみ実施	成果		30社	80社	60社
				32社	62社	
				106.7%	77.5%	
2	参加者数(人)	活動		100人	200人	200人以上
				112人	135人	
				112.0%	67.5%	
3						

H29 目標 達成 度	➡	課題及び改善策		今後の方向性					
C		近年、雇用情勢が回復している影響もあり、参加求職者が減少傾向にあるため、事業PRの強化に努める必要がある。 なお、求職者の参加実績は減少しているが、毎年、数件ではあるが、就職実績がある。		成果の方向性	拡充		④	②	①
					現状維持		③	⑤ ✓	
					縮小		⑥		
					休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大		
				コスト投入の方向性					

特記事項	ゼロ予算事業(～H29年度)
------	----------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 199

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名		事務事業名			
	4	就業対策推進事業	9	中小企業支援セミナー		

事業概要	人材確保に苦勞しがちな中小企業者に対し、企業の魅力を伝えられるような求人票の書き方や、効果的な情報発信方法等についてのセミナーを商工会議所と連携して開催することで、中小企業者を支援する。	対象	市内中小企業
		手段	セミナーの開催
		意図	市内中小企業の振興支援

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合 計		0	0	0	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計			0	0	0	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	セミナーの開催(回)	活動		1回	1回	1回
				1回	1回	
				100.0%	100.0%	
2	セミナーの参加事業所数(事業者)	活動		できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
				25事業者	25事業者	
3						

H29 目標 達成 度	A		課題及び改善策					
引き続き、商工会議所と協力して中小企業者が困っていること知りたいことなどを中心にセミナーを開催する。また、より多くの事業所に参加いただけるよう周知に努める。								
			今後の方向性					
			成果の方向性	拡充		④	② ✓	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
				コスト投入の方向性				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 200

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実
	実施計画名		事務事業名			
	4	就業対策推進事業	11	雇用開発支援事業 (サポート事業)		

事業概要	団塊の世代が定年を迎え、高齢者が増加する中、働く意欲を持つ高齢者の就業推進は、生活の安定、生きがいの向上、健康増進のために重要となっている。そのような中、平成27年度から、国の施策として、シルバー人材センターが中心となって、人手不足分野や育児や介護等の現役世代を支える人材派遣事業がはじまった。国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出する。				対象	山陽小野田市シルバー人材センター
					手段	補助金の交付
					意図	センターの経営基盤安定による高齢者の就業機会確保、拡大

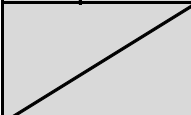
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	高齢者就業機会確保事業費補助金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,900,000
合 計		2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,900,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,900,000	
合 計			2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,900,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	シルバー人材センター会員数(人)	活動	できるだけ多く 501人	できるだけ多く 501人	できるだけ多く 480人	622人
2	派遣事業受注件数	活動	できるだけ多く 37件	できるだけ多く 55件	できるだけ多く 42件	できるだけ多く
3	派遣事業就業延人員	活動	できるだけ多く 2,914人	できるだけ多く 4,978人	できるだけ多く 5,374人	できるだけ多く

H29 目標 達成 度		課題及び改善策		今後の方向性					
B		定年延長や継続雇用制度の導入などにより、65歳未満の入会者が減少し、会員確保に苦慮している。 新たな分野への派遣事業の拡充など、働く意欲のある高齢者が活躍できる社会を実現するため、シルバー人材センターの雇用開発支援事業を市としてもサポートしていく必要がある。		成果の 方向性	拡充		④	②	①
		現状維持			③	⑤	✓		
		縮小			⑥				
		休廃止	⑦						
					コスト投入の方向性				
皆減	縮小				現状維持	拡大			

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 201

実施 体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名			
	5	勤労者福祉推進事業	6	労働福祉金融制度事業(離職者緊急対策資金貸付預託金)		

事業 概要	離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。	対象	離職者
		手段	融資制度支援
		意図	中小企業の勤労者の生活安定

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出 内訳	離職者緊急対策資金貸付預託金	0	0	0	1,080,000
合 計		0	0	0	1,080,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	預託金元金	0	0	0	1,080,000
		一般財源					
合 計				0	0	0	1,080,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費 概算	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1						
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策		今後の方向性						
		県の貸付制度であり、市としては今後とも県と連携して事業を実施する。		成果の方向性	拡充		④	②	①	
					現状維持		③	⑤	✓	
					縮小		⑥			
					休廃止	⑦				
				皆減	縮小	現状維持	拡大			
				コスト投入の方向性						

特記 事項	山口県との協調融資である。事案が発生した際に預託金を支出するため、平成29年度決算額はゼロである。
----------	---

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

企業立地推進室

No 202

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
	実施計画名		事務事業名			
	11	企業誘致推進事業	3	工場設置奨励事業(新規企業誘致、内発促進)		

事業概要	厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致を展開する。	対象	工場設置奨励条例の対象企業
		手段	企業からの申請に基づいて交付する
		意図	企業誘致の推進(新規企業の誘致、市内企業の増設)

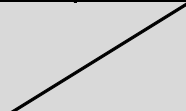
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工場設置奨励金	108,103,000	59,869,000	32,824,000	6,850,000
	雇用奨励金	0	200,000	1,200,000	1,000,000
	用地取得奨励金	47,256,000	53,608,000	50,112,000	
合 計		155,359,000	113,677,000	84,136,000	7,850,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	155,359,000	113,677,000	84,136,000	7,850,000	
合 計				155,359,000	113,677,000	84,136,000	7,850,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	2,917,278		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	奨励金交付件数(新規誘致)	成果	2件	3件	4件	
2	奨励金交付件数(内発促進分)	成果	2件	3件	3件	
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策		今後の方向性				
		本市では、新規の企業誘致は小野田・楠企業団地への誘致を中心としている。工場設置奨励条例により、全国でもトップクラスの用地取得費用に対する80%補助を県とともに実施しており、平成29年度末までに5社の進出があった。今後とも早期の完売に向けて、当条例による優遇措置をPRする。 また、市内企業の内発促進(工場の増設)も企業誘致の一環として行っており、近年、都市間競争が激化する中、他市制度と比較し、市内企業向けにも一定の優遇措置を保有する必要がある。		成果の方向性	拡充	④	②	①
					現状維持	③	⑤	✓
					縮小	⑥		
					休廃止	⑦		
					皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性								

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

企業立地推進室

No 203

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
	12	立地基盤整備事業	2	土地開発公社利子補給事業		

事業概要	小野田・楠企業団地造成事業の4割を山陽小野田市土地開発公社が金融機関からの借入により負担しており、市は協定に基づき毎年発生する借入利息を補給している。		対象	山陽小野田市土地開発公社
			手段	借入金に対する利子補給を行う
			意図	土地開発公社の負担軽減

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	土地開発公社利子補給金	3,380,710	2,810,900	916,111	908,000
合 計		3,380,710	2,810,900	916,111	908,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,380,710	2,810,900	916,111	908,000	
合 計				3,380,710	2,810,900	916,111	908,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
------	----	----	----------	-----	--------	-------	---

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1						
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策	今後の方向性				
	小野田・楠企業団地造成に対する金融機関からの事業費の借入金の利子については、毎年、市土地開発公社が入札を行い、経費削減に努めている。 また、本市としても利子補給額を削減するためにも積極的な企業誘致を行い、小野田・楠企業団地の分譲を進めている。 なお、当事業は、小野田・楠企業団地が完売し、市土地開発公社の借入金がなくなった時に終了となる。	成果の方向性	拡充	④	②	①	
		現状維持	③	⑤	✓		
		縮小	⑥				
		休廃止	⑦				
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

企業立地推進室

No 204

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
	12	立地基盤整備事業	4	小野田・楠企業団地インフラ等整備事業		

事業概要	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが強いため、ニーズに応えるための立地基盤の促進等に努める。光ファイバー(高速通信網)の整備や水道加圧装置の設置など事案毎に事業内容は異なる。	対象	小野田・楠企業団地への進出企業
		手段	業者委託による光ファイバーの整備及び水道加圧装置の設置
		意図	産業基盤を整備することにより、企業進出交渉を有利に展開する。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	加圧装置設置委託料	561,600	561,600	0	1,113,880
	光ファイバー設置委託料	0	299,160	0	1,130,760
	貯水槽清掃委託料	47,000	140,000	140,000	186,000
合 計		608,600	1,000,760	140,000	2,430,640

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	608,600	1,000,760	140,000	2,430,640	
合 計			608,600	1,000,760	140,000	2,430,640	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	「小野田・楠企業団地進出企業」への高速通信網の整備	成果	整備	整備	整備	整備
			整備済	整備済	—	
			100.0%	100.0%		
2	「小野田・楠企業団地進出企業」への水道供給に係る加圧装置の設置	成果	整備	整備	整備	整備
			整備済	整備済	—	
			100.0%	100.0%		
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策		今後の方向性						
A		当事業は、企業誘致活動の一環として実施している。企業が小野田・楠企業団地で持続的に企業活動を行っていくことができるインフラ整備であり、継続して実施していく必要がある。 ・光ファイバー線の敷設は、小野田・楠企業団地のG区画までとなっており、区画によっては相当額の敷設費用が必要となる。 ・水道施設については、ある程度の水量を使用しない限り稼働できないため、安定した水道水の供給には加圧装置が必要となる。 平成29年度は進出企業がなかったため整備していない。		成果の 方向性	拡充		④	②	①	
					現状維持		③	⑤	✓	
					縮小		⑥			
					休廃止	⑦				
						皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性										

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 205

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	4	経営指導等の推進
	実施計画名		事務事業名			
6	中小企業経営支援事業		2	地域資源活用支援事業		

事業概要	中小企業地域資源活用促進法に係る地域産業資源(各都道府県が指定:毎年2回市へ地域資源に関する調査有り)を活用して実施する事業(地域産業資源活用事業計画を作成し、国が認めた計画に限る)に対し、本市独自の支援を行うことにより、地域資源の活用はもとより、産業の振興を図る。	対象	地域資源活用事業者
		手段	地域資源認定申請、補助金の創設
		意図	地域資源の活用促進、産業振興

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合 計		0	0	0	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計			0	0	0	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	地域資源認定件数	活動		10	12	随時見直し
				10	12	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A		課題及び改善策					
地域資源の活用は全市をあげて取り組むべき事業であり、認定を受けた地域資源を活用した事業者の取組を支援していくための施策を展開する必要がある。								
			今後の方向性					
			成果の方向性	拡充		④	② ✓	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
					コスト投入の方向性			
皆減		縮小			現状維持	拡大		

特記事項	ゼロ予算事業(認定に係る事務処理のみ実施)
------	-----------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	4	経営指導等の推進
	実施計画名		事務事業名			
	6	中小企業経営支援事業	6	中小企業振興推進事業		

事業概要	平成27年6月に「山陽小野田市中小企業振興条例」が制定された。今後は、中小企業の振興に関する推進計画に沿った事業実施を行うとともに、計画事体を検証・見直していく。検証・見直しの実施に当たっては、「山陽小野田市中小企業振興協議会」を開催し、中小企業者、大企業者、市民や商工会議所などから、意見を伺う。				対象	本市の中小企業の振興に関する推進計画
					手段	協議会を開催し、推進計画の見直し等を実施
					意図	商業振興、市内中小企業の発展

歳出			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳						
合計			0	0	0	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計				0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	協議会の開催	活動			2	2
					0	
					0.0%	
2	アンケートの実施	活動			-	実施
					-	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	中小企業の実態に即したより実効性のあるものとする。		成果の方向性	拡充		④	② ✓ ①
				現状維持		③	⑤
				縮小		⑥	
				休廃止	⑦		
D					皆減	縮小	現状維持
					コスト投入の方向性		
					拡大		

特記事項	平成30年度に計画にある事業検証・見直しの実施
------	-------------------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 207

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
	8	商業振興支援事業	7	山陽小野田市地域通貨事業		

事業概要	本市の商業・サービス業の活性化を図るため、山陽小野田市地域通貨事業を実施。利用できる協力店については、小野田商工会議所、山陽商工会議所、小野田民主商工会の会員のうち登録した事業所とする。既存の仕組みでは流通量の増加が難しく、H29年度を持って事業を廃止する。				対象	市民(介護支援ボランティアのいきいき介護サポーター)、市内事業者
					手段	介護ボランティアのポイントを地域通貨として交換し、協力店(地元の商店、事業所等)で利用できるようにする。
					意図	地域経済の発展、市民の社会貢献活動支援

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	業務委託料		16,160	18,180	-
合 計		0	16,160	18,180	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		16,160	18,180	-	
合 計			0	16,160	18,180	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	地域通貨流通量(n(ねたろう))	成果	300,000	300,000	300,000	
			0	16,160	18,180	
			0.0%	5.4%	6.1%	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策	今後の方向性					
D			成果の 方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
				コスト投入の方向性				

特記事項	平成29年度で終了事業
------	-------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 208

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
	8	商業振興支援事業	8	商工センター施設整備事業		

事業概要	昭和54年9月竣工され、築後35年以上が経過しているため、劣化が激しい状態にある。平成28年度に部品供給の終了したエレベータを改修しましたが、今後は、耐震化診断、剥がれ落ちた外壁修繕、雨漏り対策、空調等の設備劣化に伴う工事などが必要となっている。	対象	商工センター
		手段	施設整備、改修
		意図	施設の延命

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			6,700,000	10,256,000
合 計		0	0	6,700,000	10,256,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			6,700,000	10,256,000	
合 計				0	0	6,700,000	10,256,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	外壁工事	活動			工事着手	工事完了
					工事着手	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策	今後の方向性				
A		落下の危険がある駐車場側の外壁タイルの崩れ落とし工事を実施。工事過程において、商工センターの鉄筋露出箇所などが発見され、修繕の必要が生じたため、当初予定の平成29年度内には完了しなかったため、次年度に繰り越しになっている。 当該工事の完了後は、外壁調査及び耐震調査を実施する必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②	①
				現状維持	③	⑤ ✓	
				縮小	⑥		
				休廃止	⑦		
					皆減	縮小	現状維持
コスト投入の方向性							

特記事項	平成29年度から平成30年度 繰越 10,256千円
------	----------------------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 209

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
	8	商業振興支援事業	9	創業支援事業		

事業概要	平成28年度に国の認定を受けた「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、市内での創業を志す者に対して、小野田商工会議所、山陽商工会議所及び市内各金融機関と連携した創業支援施策を展開するため、連携機関での連絡会議等を開催する。	対象	市内の創業希望者
		手段	市に創業相談窓口を設置し、商工会議所や金融機関といった支援機関と連携して創業者の支援を行う。
		意図	相談窓口の設置等を通じ、創業に向けた機運の醸成を図る。

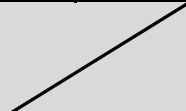
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合 計		0	0	0	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計				0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	連絡会議の開催(回)	活動			2	2
					2	
					100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策		今後の方向性					
A		山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、市、商工会議所、金融機関が連携し、創業者に対する支援体制を拡充する必要がある。 連携会議を開催することで、各支援機関の支援状況、支援体制を共有し、創業者が希望する支援が受けられる体制を整える。		成果の方向性	拡充		④	② ✓	①
				現状維持		③	⑤		
				縮小		⑥			
				休廃止	⑦				
				皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性									

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 210

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	商業振興支援事業		15	山陽小野田市中小企業振興資金融資事業(新規創出分)		

事業概要	山陽小野田市中小企業振興資金融資制度を時勢にあった内容へ見直しを行うとともに、より事業者にとって活用し易いものとなるよう整備する。 平成30年度から、創業に関する融資制度を新設(創業支援事業修了者、学生起業家、女性起業家の場合は、利率優遇措置あり)	対象	融資希望者
		手段	融資
		意図	市内事業者支援

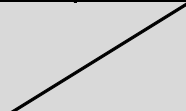
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合 計		0	0	0	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計				0	0	0	0

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	関係機関との金融会議の開催	活動			2	必要に応じて
					2	
					100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A		課題及び改善策					
平成30年度から創業者に対する融資制度を新設した。今後も、既存融資の利率の見直しや、融資実行までの流れの見直しなど、時勢に沿った制度設計を関係機関と調整しながら進めていきたい。								
			今後の方向性					
			成果 の 方向 性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤ ✓	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
				コスト投入の方向性				

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

商工労働課

商工労働係

No 211

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名			
	8	商業振興支援事業	16	商工センターエレベーター改修(車椅子対応設備付加)事業		

事業概要	商工センターに設置したエレベーターに、車椅子使用者等向けの各階ボタン及びカゴ内ボタンを付加し、利便性の向上を図る。	対象	商工センターエレベーター
		手段	設備付加工事
		意図	利用者の利便性の向上

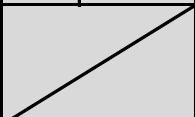
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			2,969,000	
合 計		0	0	2,969,000	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,969,000		
合 計			0	0	2,969,000	0	

会計種別	特会(小型)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の実施	活動			完了 完了 100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策			
A					
今後の方向性					
成果の 方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	平成29年度完了事業
------	------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

No 212

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名			
	9	農業生産者支援事業	8	農地中間管理機構事業		

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と集約化を図る。	対象	担い手農業従事者
		手段	農地の中間受け皿として県農地中間管理機構が整備され、担い手への農地集積と集約化を行う。
		意図	担い手への農地集積の促進・農地の集約化の加速化

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	農地集積協力補助金	3,523,600	4,328,300	2,364,800	2,579,000
合 計		3,523,600	4,328,300	2,364,800	2,579,000

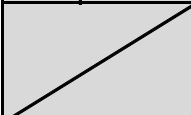
歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	100	3,523,600	4,328,300	2,364,800	2,579,000
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計				3,523,600	4,328,300	2,364,800	2,579,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	機構への農地集積	活動	15ha	22.6ha	20ha	20ha
			10.2ha	80.5ha	56.32ha	
			68.0%	356.2%	281.6%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A		課題及び改善策	
市内の法人への集積は平成29年度でほぼ終了したため、今後は地域の個人の担い手の掘り起こしが必要である。				

今後の方向性					
成果の 方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤ ✓	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名			
	10	新規就業者支援事業	1	青年就農給付金事業		

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。平成24年度から、就農前後の青年新規就農者に対する給付金の給付等、新たな国事業が創設され、山陽小野田市においてもこれに取り組む。		対象	青年の新規就農者(就農時の年齢が45歳未満)	
			手段	年間1人あたり150万円。申請に対して給付金を給付する。	
			意図	青年の就農意欲の喚起と就農定着を図り、農業の担い手を育成する。	

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	青年就農給付金	9,000,000	9,000,000	7,341,862	13,500,000
合 計		9,000,000	9,000,000	7,341,862	13,500,000

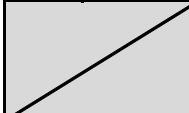
歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	100	9,000,000	9,000,000	7,341,862	13,500,000
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計				9,000,000	9,000,000	7,341,862	13,500,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	給付金支給人数	活動	6人	6人	6人	5人
			6人	6人	5人	
			100.0%	100.0%	83.3%	
2	新規就農者数	活動	8人	8人	8人	8人
			6人	6人	5人	
			75.0%	75.0%	62.5%	
3						

H29 目標 達成 度	B		課題及び改善策	
			新規就農者のニーズに個別に対応するのは職員数等もあり限界があるため、今後「新規就農」のパッケージ化が必要。	

今後の方向性					
成果の 方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤ ✓	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名			
	10	新規就業者支援事業	2	新規就農・就業者定着支援事業		

事業概要	新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行なう。	対象	新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人		
		手段	国の農の雇用事業(120万円/年)を2年間活用後に継続して雇用する法人に対し、3年目90万円、4年目60万円、5年目30		
		意図	県内外からの新規就農・就業者ひ確保対策を一層加速化するため、新規就農・就業者の定着支援を図る。		

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	新規農業就業者定着促進事業補助金	4,575,000	4,520,000	1,370,000	2,650,000
合 計		4,575,000	4,520,000	1,370,000	2,650,000

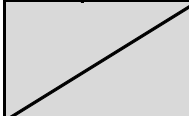
歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	50	2,287,500	2,260,000	685,000	1,325,000
		地方債					
		その他					
		一般財源	50	2,287,500	2,260,000	685,000	1,325,000
合 計				4,575,000	4,520,000	1,370,000	2,650,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	新規就農者受入法人数	活動	2法人	2法人	2法人	2法人
			2法人	2法人	2法人	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A		課題及び改善策	
			新規就農者を受入れる法人の拡充が必要。	

今後の方向性					
成果の 方向性	拡充		④	② ✓	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名			
	10	新規就業者支援事業	3	新規就業者受入体制整備事業		

事業概要	法人等が、新たに新規就業者を雇用、または構成員として受け入れるのに必要な体制整備を支援する。	対象	新規就業者を雇用または構成員として受け入れた法人
		手段	機械・施設等(コンバイン、トラクタ、パイプハウス等)の整備に対して、主穀1/2、園芸1/3の補助を行う。
		意図	県内外からの新規就農・就業者の確保対策を一層加速化するため、その受け皿となる法人等での体制強化等を図る。

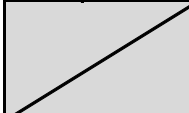
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	新規就業者受入体制整備事業補助金	10,612,000	6,666,000	5,517,000	0
合 計		10,612,000	6,666,000	5,517,000	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	100	10,612,000	6,666,000	5,517,000	0
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計				10,612,000	6,666,000	5,517,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	新規就業者受入法人数	活動	2法人	2法人	2法人	
			2法人	2法人	1法人	
			100.0%	100.0%	50.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策				
B		今後の方向性				
成果の 方向性	拡充		④	②	①	
	現状維持		③	⑤		
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦	✓			
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

特記事項	平成29年度にて事業廃止
------	--------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名			
	10	新規就業者支援事業	4	新規農業就業者定着促進事業(指導農家支援)		

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、新規就農・就業者を地域に定着させていく必要がある。就農前の準備研修支援として、先進農家・法人への研修実施に対する支援を行う。		対象	県の認定を受けた指導農家等
			手段	研修生を受け入れた農家、法人に対する支援として72万円を補助する。
			意図	新規の就農定着を図り、農業の担い手を育成する。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	新規農業就業者定着促進事業補助金(指導農家支援分)			1,080,000	
合 計		0	0	1,080,000	0

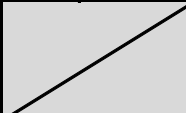
歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	50		540,000		
		地方債					
		その他					
		一般財源			540,000		
合 計				0	0	1,080,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	指導農家数	活動	-	1人	1人	
			-	1人	1人	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A		課題及び改善策	
			品目によっては指導農家か近隣にいない場合がある。品目ごとに管内での受入組織体制を整える必要がある。平成30年度事業対象者なし。	

今後の方向性					
成果の 方向性	拡充		④	② ✓	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

No 217

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
15	農業用施設整備事業		1	基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・高千帆排水機場		

事業概要	本施設は昭和44年に築造され、45年が経過している。部品交換等を実施し運転しているが、老朽化による能力低下が10%～20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新を行う。総事業費は1,000,000千円	対象	排水施設及び維持管理者
		手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。
		意図	農業の基盤の整備

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	21,708,000	26,798,000	16,564,500	50,000,000
合 計		21,708,000	26,798,000	16,564,500	50,000,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	19,500,000	9,600,000	5,900,000	45,000,000
		その他					
		一般財源	10	2,208,000	17,198,000	10,664,500	5,000,000
合 計				21,708,000	26,798,000	16,564,500	50,000,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	進捗率(事業費ベース:%)	活動	34	45	52	89
			34	45	52	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	→	課題及び改善策	今後の方向性					
A			成果の 方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	✓
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
				コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

No 218

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
15	農業用施設整備事業		基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・厚狭中排水機場			

事業概要	本施設は昭和49年に築造され、40年が経過している。部品交換等を実施し、運転しているが、老朽化による能力低下が10%～20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新の必要がある。総事業費は264,100千円	対象	排水施設及び維持管理者
		手段	ソフト事業により機能診断、保全計画を作成し、実施計画に基づき機器等を更新する。
		意図	管理労力の低減、豪雨等への効率的運転及び安全確保

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	2,376,000	8,015,000	28,879,000	2,500,000
合 計		2,376,000	8,015,000	28,879,000	2,500,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	2,100,000	2,800,000	10,300,000	2,250,000
		その他					
		一般財源	10	276,000	5,215,000	18,579,000	250,000
合 計			2,376,000	8,015,000	28,879,000	2,500,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	進捗率(事業費ベース:%)	活動	12	24	66	100
			12	24	66	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標達成度		課題及び改善策	今後の方向性					
A			成果の方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤ ✓	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大		
			コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

No 219

実施 体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
11	農業用施設整備事業		3	産地パワーアップ事業		

事業 概要	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地が地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む際に、計画の実現に必要な農業機械や集出荷施設等の整備に係る経費について補助金を交付する。	対象	「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者、農業者団体等
		手段	農業機械等の整備に係る経費の1/2以内を補助する
		意図	生産体制の強化や集出荷機能の改善

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出 内訳	産地パワーアップ事業費補助金			83,661,000	
合 計		0	0	83,661,000	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	100		83,661,000		
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計			0	0	83,661,000	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費 概算	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	対象法人数	活動	-	-	1法人	
			-	-	1法人	
					100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性					
A	平成30年度事業対象者なし		成果 の 方向 性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
					コスト投入の方向性			
皆減	縮小	現状維持			拡大			

特記 事項	平成29年度事業終了
----------	------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

No 220

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
	11	農業用施設整備事業	4	産地競争力強化対策事業		

事業概要	国内外の産地間競争に打ち勝つため、かんきつ類をはじめとする園芸品目や畜産物等の高品質化・ブランド化を推進するための支援を行う。平成29年度は山口宇部農業協同組合を実施主体とし、アスパラの高品質生産拡大のため条件整備支援(パイプハウスの建設等)を行う。	対象	農業団体等
		手段	園芸品目の高品質化・ブランド化に必要な補助金(条件整備支援・生産拡大支援)を交付する。
		意図	園芸品目の高品質化・ブランド化

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	産地競争力強化対策事業補助金			6,092,000	
合 計		0	0	6,092,000	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	100		6,092,000		
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合 計			0	0	6,092,000	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	対象品目の高品質化・ブランド化	活動	-	-	1品目	-
			-	-	1品目	
					100.0%	
2						
3						

H29 目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性					
A			成果の方向性	拡充		④	②	①
			現状維持		③	⑤		
			縮小		⑥			
			休廃止	⑦				
					皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度にて事業廃止
------	--------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

No 221

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
14	土地改良事業		1	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟上地区		

事業概要	後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の26haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。	対象	後潟上地区の農家及び農地。
		手段	県営事業として、後潟上地区の27haの農地を対象に、ほ場整備を実施する。
		意図	農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	22,656,000	28,920,000	11,400,000	8,400,000
	換地業務委託料	1,586,400	1,245,160	1,035,200	2,000,000
	消耗品費	55,904	40,460	33,588	101,000
合 計		24,298,304	30,205,620	12,468,788	10,501,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	需用費、委託料の100%	1,641,400	1,285,160	1,068,788	2,100,000
		地方債	負担金の90パーセント	20,300,000	21,600,000	2,900,000	7,500,000
		その他					
		一般財源		2,356,904	7,320,460	8,500,000	901,000
合 計				24,298,304	30,205,620	12,468,788	10,501,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備面積(ha)	活動	3.5	22.6	25.8	0
			3.5	22.6	25.8	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	換地業務(件)	活動	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策				
A						
		今後の方向性				
成果の 方向性	拡充		④	②	①	
	現状維持		③	⑤ ✓		
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

No 222

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
	14	土地改良事業	12	県営土地改良事業(農業競争力強化基盤整備事業)王喜東地区		

事業概要	王喜干拓の140haの農地の大区画化と農業水利施設の整備を実施し、農地の集積と集約、汎用化を推進する。同干拓は下関市と本市に跨るため、費用負担は面積割合で按分して負担する。負担率は下関市44/54、山陽小野田市10/54	対象	王喜干拓の農地
		手段	県営事業として、王喜東地区の140ha(うち山陽小野田市分は10ha)の農地を対象に、ほ場整備を実施する。
		意図	農地の集積・集約と汎用化による農業競争力の強化

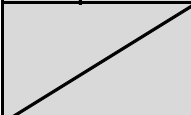
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金		37,804	1,111,080	1,112,000
合 計		0	37,804	1,111,080	1,112,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債			800,000		
		その他					
		一般財源		37,804	311,080	1,112,000	
合 計			0	37,804	1,111,080	1,112,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備面積(ha)	活動		0	0	0
				0	0	
				0.0%	0.0%	
2	換地業務(件)	活動		0	0	0
				0	0	
				0.0%	0.0%	
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性					
A			成果の 方向性	拡充		④	②	①
			現状維持		③	⑤ ✓		
			縮小		⑥			
			休廃止	⑦				
			皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性								

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
	14	土地改良事業	8	単市土地改良事業		

事業概要	簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで農業施設等の整備を行う。	対象	市が管理する土地改良施設
		手段	市が管理する土地改良施設の補修及び整備を実施する。
		意図	営農の保全及び向上を図る。

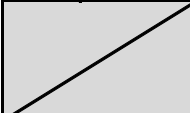
歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費	0		151,537	60,000
	修繕料	0	81,540	84,402	300,000
	工事請負費	4,363,359	3,999,348	6,449,004	4,500,000
	原材料費	927,069	937,323	588,148	950,000
合計		5,290,428	5,018,211	7,273,091	5,810,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	5,290,428	5,018,211	7,273,091	5,810,000	
合 計				5,290,428	5,018,211	7,273,091	5,810,000

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,019,577		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備件数	活動	15	10	18	10
			15	10	18	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A		課題及び改善策		今後の方向性				
			緊急性等を十分に考慮して優先順位を見極めたうえで、実施箇所を選定する必要がある。		成果の方向性	拡充		④	②
		現状維持		③		⑤	✓		
		縮小		⑥					
		休廃止	⑦						
					皆減	縮小	現状維持	拡大	
					コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農業委員会事務局

No 224

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
	農地利用適正化事業		農地利用最適化推進事業			

事業概要	農地最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組む。	対象	農地の所有者及び耕作者			
		手段	農地法及び農業委員会法に基づき、担当地区において農地パトロール、農地相談、農地利用状況調査、遊休農地の利用			
		意図	農用地区農地の担い手への集積・集約化を図るとともに、遊休農地の発生防止及び解消に努める。また、新規参入を促			

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委員報酬			3,267,450	5,266,800
合 計		0	0	3,267,450	5,266,800

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金			362,000	380,000	
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,905,450	4,886,800	
合 計				0	0	3,267,450	5,266,800

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	担い手への農地集積面積 (第二次山陽小野田市総合計画より)	成果			耕地面積の33%	耕地面積の33%
					390.81ha	
					82.8%	
2	遊休農地の解消面積	成果			5ha	8.6ha
					—2ha	
					—40%	
3						

H29 目標 達成 度	D		課題及び改善策		今後の方向性					
担い手の高齢化や後継者不足の問題で、今後、担い手不足が生じることが懸念されている。また、耕作放棄地の増加に伴い、農地の遊休農地化が問題となっている。 農業委員会としては、3月に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び新規参入の促進を図り、農地の集積率33%を目指して業務を進める。			成果の方向性	拡充		④	②	①	✓	
			現状維持		③	⑤				
			縮小		⑥					
			休廃止	⑦						
			皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性								

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

No 225

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名		事務事業名			
	17	林業振興事業	2	市有林整備事業		

事業概要	多面的機能を有する森林を、無秩序な伐採や開発、荒廃から守り、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進する。間伐については本数率にして30%以上、樹冠祖密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。間伐回数2～5回。	対象	市有林
		手段	カルスト森林組合へ業務を委託する。
		意図	水源かん養や国土の保全など森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	市有林整備委託料	2,994,840	2,967,840	2,976,859	3,000,000
合 計		2,994,840	2,967,840	2,976,859	3,000,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	造林事業費	1,416,520	1,172,680	1,097,160	1,200,000
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,578,320	1,795,160	1,879,699	1,800,000
合 計				2,994,840	2,967,840	2,976,859	3,000,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費 概算	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備対象の市有林面積	活動	9.12ha	5.00ha	5.00ha	10.00ha
			3.19ha	6.38ha	5.51ha	
			35.0%	127.6%	110.2%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性					
	利用期を迎えた立木が多くなっているため、今後皆伐の計画を立てて適切な予算確保をする。		成果の方向性	拡充		④	②	① ✓
A				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
				コスト投入の方向性				

特記事項	【補助率】 標準補助単価*4/10*査定係数
------	------------------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

水産係

No 226

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
	21	漁港整備事業	1	殖生漁港整備事業		

事業概要	漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係留施設、水域施設及び用地を整備する。	対象	殖生漁港
		手段	水産業の生産基盤の整備を図る
		意図	漁業従事者の就労環境及び安全性の向上を図る。

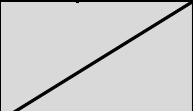
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	旅費	66,600			
	需用費	58,016	79,009	81,261	132,000
	役務費			15,080	16,000
	使用料及び賃借料	396,234	395,928	395,928	396,000
	工事請負費	13,124,160	14,999,040	15,000,000	50,000,000
合 計		13,645,010	15,473,977	15,492,269	50,544,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金		10,499,328	11,999,232	12,000,000	40,000,000
		地方債		2,300,000	2,700,000	2,700,000	9,000,000
		その他					
		一般財源		845,682	774,745	792,269	1,544,000
合 計				13,645,010	15,473,977	15,492,269	50,544,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.5	2,327,940		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	漁港施設の整備数	活動	6	6	6	6
			2	2	2	
			33.3%	33.3%	33.3%	
2	事業の進捗率(%) (事業費ベース)	活動	71	75	80	78
			71	72	74	
			100.0%	96.0%	92.5%	
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策				
B		事業の長期化が見込まれる中、事業計画を見直し早期完成を図る。				
		今後の方向性				
	成果の方向性	拡充		④	②	①
		現状維持		③	⑤ ✓	
		縮小		⑥		
		休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

水産係

No 227

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
	21	漁港整備事業	4	護岸等補修工事		

事業概要	市内4漁港は築造後年数が経過し、老朽化が激しい。定期的・計画的に補修工事を行うことで、施設の長寿命化及び改修に係るコストダウンを図る。平成29年度は、刈屋漁港A防波堤の補修工事をおこなった。	対象	市内の4漁港
		手段	老朽箇所の補修工事
		意図	安全性の向上

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			486,000	498,000
合 計		0	0	486,000	498,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			486,000	498,000	
合 計			0	0	486,000	498,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	872,242		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	補修工事	活動			完了	完了
					完了	
					100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A	➡	課題及び改善策		今後の方向性				
			市内4漁港ともに老朽化が激しく、今後も計画的に補修工事を行う必要がある。	成果の方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	✓	
				縮小		⑥			
				休廃止	⑦				
					皆減	縮小	現状維持	拡大	
					コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

No 228

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実
	実施計画名		事務事業名			
24	地方卸売市場管理事業		2	山陽小野田市地方卸売市場施設整備事業		

事業概要	適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。衛生的な環境を整えるため、老朽化した施設の修繕を行う。				対象	山陽小野田市地方卸売市場
					手段	衛生的な環境を整えるため、段階的な修繕を行う。
					意図	施設改修を適切に行い、地方卸売市場の充実を図る。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	修繕料	2,158,496	2,468,288	2,418,914	1,484,000
合 計		2,158,496	2,468,288	2,418,914	1,484,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,158,496	2,468,288	2,418,914	1,484,000	
合 計				2,158,496	2,468,288	2,418,914	1,484,000

会計種別	特会(市場)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	改修件数(件)	活動	-	1	5	3
			-	1	5	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A		課題及び改善策	
			生鮮食料品を扱うことから、時代の変遷に見合った衛生的な環境を整えていく必要があり、不良な箇所については適宜施設整備、改修を実施していく。	

今後の方向性					
成果の 方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤ ✓	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

シティセールス課

観光振興係

No 229

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名		事務事業名			
	1	観光交流資源整備事業	2	観光案内板整備事業		

事業概要	観光客に分かりやすい多言語観光案内板の設置を年次的に進める。H29年度は県のやまぐち観光地魅力度アップ支援事業(補助率1/2)を活用した。	対象	来訪者
		手段	観光案内板設置
		意図	観光客の増

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費		1,171,368	394,416	
合 計		0	1,171,368	394,416	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	50%		585,000	197,000	
		地方債					
		その他	ふるさと支援基金			197,416	
		一般財源			586,368		
合 計				0	1,171,368	394,416	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	観光案内板の設置箇所数	活動		3箇所 3箇所 100.0%	1箇所 1箇所 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
A	案内板の設置については、設置が必要な箇所や優先順位、市全体のサイン計画なども含めて検討した上で、漸次整備を再開する。		成果の方向性	拡充	④	②	①
				現状維持	③	⑤	
				縮小	⑥		
				休廃止	⑦ ✓		
				皆減	縮小	現状維持	拡大
				コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

シティセールス課

観光振興係

No 230

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名		事務事業名			
	3	観光振興事業	5	観光PR事業		

事業概要	山口県や県観光連盟と連携して、都市圏等で本市の観光・物産をPRする。	対象	国民、観光事業者等
		手段	パンフレットやノベルティの配布、観光フェア・物産展への参加
		意図	本市の認知度向上と誘客

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	旅費			35,620	96,000
合 計		0	0	35,620	96,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			35,620	96,000	
合 計			0	0	35,620	96,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市の観光客数	成果	980,000人	990,000人	1,000,000人	
			975,492人	980,089人	1,061,073人	
			99.5%	98.9%	106.1%	
2	観光キャンペーン等への参加回数	活動		2回	2回	
				0回	2回	
				0.0%	100.0%	
3	(観光プロモーション回数)	活動				1回

H29 目標 達成 度		課題及び改善策	今後の方向性					
A		県や近隣市との連携により、(市として)都市圏でのPRを行う機会はある、現状程度の事業規模を継続していく必要性はある。 一方、平成30年度からはシティセールスの推進事業も始まっており、今後はその中で一体的に対応していく。	成果の方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦	✓		
						コスト投入の方向性		
			皆減 縮小 現状維持 拡大					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名		事務事業名			
	4	観光推進組織支援事業	1	観光協会運営支援事業		

事業概要	観光に関わる様々な人材が所属する山陽小野田観光協会の運営を財政的・人的に支援することを通し、交流人口の増加を促し、観光振興を図る。	対象	山陽小野田観光協会
		手段	運営補助金交付、事務局業務
		意図	交流人口の増大による観光振興

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	山陽小野田観光協会補助金	3,453,000	3,485,000	3,334,000	3,940,000
合計		3,453,000	3,485,000	3,334,000	3,940,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	ふるさと支援基金		1,500,000		1,000,000
		一般財源		3,453,000	1,985,000	3,334,000	2,940,000
合 計				3,453,000	3,485,000	3,334,000	3,940,000

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.75	4,375,917		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市の観光客数	成果	980,000人	990,000人	1,000,000人	1,050,000人
			975,492人	980,089人	1,061,073人	
			99.5%	98.9%	106.1%	
2	県内外のキャンペーン活動	活動	10件	12件	13件	15件
			10件	10件	13件	
			100.0%	83.3%	100.0%	
3	観光協会ホームページ・Facebook閲覧数	成果	75,000ビュー	76,000ビュー	77,000ビュー	80,000ビュー
			80,141ビュー	69,441ビュー	60,000ビュー	
			106.9%	91.4%	77.9%	

H29 目標 達成 度	➡	課題及び改善策	今後の方向性						
B		市の露出度を高め、交流人口を増加を図るうえで、ターゲットを明確にしたこれまで以上の魅力の創出とPRが必要であり、首都圏や近県に向けたキャンペーン活動への参加や、名産品推奨の取り組みを積極的に展開していく必要がある。そのためにも、市に比較して柔軟かつスピーディーな対応や取組が可能な協会主体事業を増やしていく方が効果的である。(民間事業者の更なる参画を前提として)	成果の方向性	拡充		④	②	①	✓
				現状維持		③	⑤		
				縮小		⑥			
				休廃止	⑦				
				皆減	縮小	現状維持	拡大		
				コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

シティセールス課

観光振興係

No 232

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名		事務事業名			
	5	観光振興推進体制強化事業	2	おもてなしサポーター育成事業		

事業概要	ホスピタリティの向上を目的に、市内観光関係団体を対象に市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた人に観光案内や情報を発信する。	対象	市内事業所
		手段	研修会を開催
		意図	交流人口の増加と地場産業の振興

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	講師謝礼			20,000	20,000
	消耗品費			79,650	80,000
合 計		0	0	99,650	100,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			99,650	100,000	
合 計			0	0	99,650	100,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	研修会開催	活動			2回	2回
					2回	
					100.0%	
2	サポーター登録者数	活動			40人	80人
					11人	
					27.5%	
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策	今後の方向性					
D		登録するためには丸一日の研修会受講が必要であり、当初参加予定であった事業者も、業務繁忙の為参加を見送る事業者が多く見られた。今後登録数を増やしていくためには、参加しやすい研修等に仕組みを変えることや研修参加者の募集方法も見直していく必要がある。	成果の方向性	拡充		④	② ✓	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
					皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	4	宿泊・娯楽施設の充実
	実施計画名		事務事業名			
			オートレース運営事業			

事業概要	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く競走の実施に関する事務を、平成29年度から、新たに日本写真判定株式会社と5年間の包括的民間委託を行うことにより、オートレース事業の継続を図る。	対象	オートレース運営事業
		手段	包括的民間委託
		意図	小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、地方財政の健全化を図る。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	包括的民間委託料	524,656,286	609,302,111	530,266,869	620,000,000
	義務的経費	4,699,497,448	5,587,728,145	5,179,594,786	5,816,051,000
	開催経費	1,704,879,425	1,904,543,284	1,870,929,734	2,093,821,000
	特例交付金及び小型自動車競走関連機器リース料	206,713,000	168,356,500	187,356,500	76,713,000
	その他	725,619,927	932,217,625	1,186,153,532	1,498,023,000
合 計		7,861,366,086	9,202,147,665	8,954,301,421	10,104,608,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	発売収入等	7,861,366,086	9,202,147,665	8,954,301,421	10,104,608,000
		一般財源					
合 計				7,861,366,086	9,202,147,665	8,954,301,421	10,104,608,000

会計種別	特会(小型)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				3.6	18,499,714		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	単年度売上額	活動	7,835,508,000	8,731,198,000	8,624,052,000	8,307,715,000
			6,541,987,400	7,788,828,200	7,338,038,400	
			88.34%	89.20%	85.09%	
2	包括的民間委託によるオートレース事業での収益確保を行う。(市収益保証)	活動	50,000,000	50,000,000	60,000,000	60,000,000
			50,000,000	50,000,000	43,862,656	
			100.00%	100.00%	73.10%	
3	3つの累積債務(リース料、JKA交付金猶予額、累積赤字)の解消(⇒累積債務の減少を図る)	成果	10,000,000	10,000,000	10,000,000	35,000,000
			11,538,727	12,800,699	12,800,699	
			115.39%	128.01%	128.01%	

H29 目標 達成 度	➡	課題及び改善策	今後の方向性					
B		包括的民間委託契約による収益保証額は概ね確保できているが、安定的な市の収益保証を確保するためには、勝車投票券の売上額の向上が不可欠なため、日程調整、サテライトでの発売機会拡充などを推進していく必要がある。	成果の 方向性	拡充		④	② ✓	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名			
	12	都市計画基本方針策定事業	1	都市計画基礎調査事業		

事業概要	都市計画基礎調査は都市計画法第6条に規定される調査で5年ごとに行う。調査結果は、都市計画マスタープランや用途地域見直しの基礎データとして使用するなど、都市計画を検討する上で大変重要なものである。	対象	人口、産業、住宅、土地利用、建物、都市景観、都市緑地、地価、交通等
		手段	国土交通省が定める「都市計画基礎調査実施要領」に基づく図面や報告書の作成
		意図	都市計画を検討する上で必要な基礎データとして活用

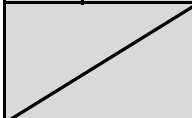
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査委託料			6,156,000	
合 計		0	0	6,156,000	0

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	50%			3,078,000	
		地方債					
		その他					
		一般財源	50%			3,078,000	
合 計				0	0	6,156,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.3	1,750,367		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の進捗	成果			100%	
					100%	
					100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策					
A		今後の方向性					
		成果の 方向性	拡充		④	②	①
			現状維持		③	⑤	
			縮小		⑥		
			休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
		コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度終了
------	----------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

都市計画課

計画係

No 235

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名			
12	都市計画基本方針策定事業		2	都市計画マスタープラン改定事業		

事業概要	山陽小野田市総合計画や山口県都市計画区域マスタープランなどの上位計画や関連計画を踏まえ、地域の特性や住民意向を考慮し、本市の都市づくりを進める基本となる考え方を示すものである。	対象	本市の都市計画			
		手段	上位計画や関連計画、また市民の意見を反映し、策定する			
		意図	都市づくりを進めていく上での基本目標を示す			

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	計画策定委託料			2,980,800	6,977,000
	報償金			18,000	80,000
	通信運搬費			249,903	0
	消耗品費			0	3,000
合 計		0	0	3,248,703	7,060,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	100%		3,248,703	7,060,000	
合 計				0	0	3,248,703	7,060,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.6	3,500,734		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の進捗	成果			50%	100%
					50%	
					100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策		今後の方向性				
A			成果の方向性	拡充		④	②	①
			現状維持		③	⑤ ✓		
			縮小		⑥			
			休廃止	⑦				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
			コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

都市計画課

計画係

No 236

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名		事務事業名			
16	JR厚狭駅周辺地区整備事業		1	厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業		

事業概要	厚狭駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出するために保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却した。公社が購入するために借り入れた資金について、毎年、借り換えを行っているため、公社へ利子分に対する補填を行う。	対象	山陽小野田市土地開発公社
		手段	金融機関への利子補給
		意図	保留地価格適正化の支援

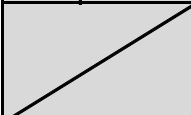
歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	土地開発公社利子補給金	2,297,759	2,006,037	377,028	642,113
合 計		2,297,759	2,006,037	377,028	642,113

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	100%	2,297,759	2,006,037	377,028	642,113
合 計				2,297,759	2,006,037	377,028	642,113

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1						
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策				
		今後の方向性				
成果の 方向性	拡充		④	②	①	
	現状維持		③	⑤		
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

都市計画課

都市整備係

No 237

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名		事務事業名			
	17	JR小野田駅前周辺地区整備事業	1	小野田駅前地区都市再生整備計画事業		

事業概要	小野田駅前地区の約41ヘクタールについて、平成27年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づいて、平成28年度から平成32年度までの5箇年で道路、公園、駅前広場等の整備を行う。平成28年度は道路と公園の実施設計を行い、平成29年度は公園とその周辺道路の用地買収を行う。		対象	小野田駅前周辺地区
			手段	直接買収方式による整備を行う。
			意図	駅前地区に相応しい良好な市街地の形成を図る。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査設計委託料	1,242,000	10,266,160	10,022,720	
	調査委託料			2,970,000	9,607,000
	用地購入費			68,343,606	24,526,000
	補償金			47,989,721	86,988,000
	工事請負費				39,879,000
合 計		1,242,000	10,266,160	129,326,047	161,000,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	40%		4,100,000	42,400,000	73,700,000
		県支出金					
		地方債	90%		3,300,000	72,800,000	78,500,000
		地方債	100%		2,400,000	6,000,000	
		一般財源		1,242,000	466,160	8,126,047	8,800,000
合 計				1,242,000	10,266,160	129,326,047	161,000,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.5	2,917,278		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業進捗状況	活動	計画策定	公園・道路実施設計	用地補償(公園・道路の一部)	
			完了	完了	完了	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性					
A	小野田駅前地区都市再生整備計画は平成28年から平成32年度までの5箇年計画であり、実施予定の様々な事業を計画通り行う必要がある。		成果の方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	✓
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
							皆減	縮小
コスト投入の方向性								

特記事項	平成28年度繰越明許費 委託料 10,022,720円(財源内訳 国庫支出金4,000,000円、地方債6,000,000円、一般財源22,720円)
------	---

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

土木課

管理係

No 238

実施 体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	2	広域交通網の整備
	実施計画名		事務事業名			
20	県道整備事業		1	県道改良事業負担金		

事業 概要	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、安全に対する課題がある。	対象	県道
		手段	県が行う道路改良事業費の一部を負担する
		意図	未整備地区の道路改良事業の促進

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出 内訳	県事業負担金	18,574,093	8,092,619	7,897,540	10,800,000
合 計		18,574,093	8,092,619	7,897,540	10,800,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	16,700,000	7,100,000	7,200,000	9,600,000	
		その他					
		一般財源	1,874,093	992,619	697,540	1,200,000	
合 計				18,574,093	8,092,619	7,897,540	10,800,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費 概算	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	県事業負担金(千円)	成果	18,574	8,093	7,898	負担金
			18,574	8,093	7,898	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策	今後の方向性						
A			成果の 方向性	拡充		④	②	①	
				現状維持		③	⑤	✓	
				縮小		⑥			
				休廃止	⑦				
				皆減	縮小	現状維持	拡大		
				コスト投入の方向性					

特記 事項	
----------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

都市計画課

計画係

No 239

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	3	都市計画道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			
21	都市計画道路整備事業		1	都市計画道路整備県事業負担金		

事業概要	都市計画道路において、事業化された県道の事業費にかかる市負担金を山口県に支払う。	対象	都市計画道路新開作二軒屋線
		手段	事業化された県道の事業費にかかる市負担金を支払う。
		意図	県道の整備による渋滞緩和及び歩行者等の安全性の確保を図る。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	9,997,528	11,495,025	18,930,636	45,000,000
合 計		9,997,528	11,495,025	18,930,636	45,000,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90%	8,900,000	10,300,000	17,000,000	40,500,000
		その他					
		一般財源	10%	1,097,528	1,195,025	1,930,636	4,500,000
合 計				9,997,528	11,495,025	18,930,636	45,000,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の進捗(用地取得契約数) (都市計画道路新開作二軒屋線)	成果	2件	5件	9件	19件
			2件	5件	5件	
			100.0%	100.0%	56.0%	
2	事業の進捗(家屋補償契約数) (都市計画道路新開作二軒屋線)	成果	2件	3件	6件	6件
			2件	3件	6件	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策	今後の方向性					
C			成果の 方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	✓
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
					皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

土木課

河川港湾係

No 240

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	3	港湾整備の促進	2	港湾施設の整備促進
	実施計画名		事務事業名			
19	港湾施設整備事業		2	港湾整備事業負担金		

事業概要	小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図る。 小野田港の利用促進のため、老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行なう。				対象	港湾施設
					手段	県が行う港湾施設改修事業費の一部を負担する。
					意図	老朽化した施設の改修及び浚渫

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	1,493,370	3,208,680	3,839,130	2,720,000
合 計		1,493,370	3,208,680	3,839,130	2,720,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	1,300,000	2,451,000	3,500,000	2,720,000
		その他					
		一般財源	10	193,370	757,680	339,130	
合 計			1,493,370	3,208,680	3,839,130	2,720,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	県事業負担金(千円)	成果	1,493	3,209	3,839	負担金
			1,493	3,209	3,839	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性					
A	港湾の取扱量は、利用する企業に寄るところが大きく、景気にも影響を受けるため、目標値に届いていないのが現状である。このため、協議会を通じて利用促進を働きかける。		成果の 方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	✓
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
							皆減	縮小
コスト投入の方向性								

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

土木課

河川港湾係

No 241

実施 体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	3	港湾整備の促進	2	港湾施設の整備促進
	実施計画名		事務事業名			
19	港湾施設整備事業		3	小野田港野積場改修事業		

事業 概要	小野田港港湾施設のうち市が管理する区域(野積場、取付道路、排水施設)の施設が老朽化しているため、施設利用者からの要望に基づき年次的に補修工事を行う。特に側溝については、県がH28年度から年次的に改修するため、市管理側溝からの流出部分周辺については同時期に改修したい。	対象	港湾施設(市管理分)
		手段	老朽化した施設の改修を年次的に行う
		意図	老朽化した施設の改修

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出 内訳	工事請負費			758,160	1,000,000
合 計		0	0	758,160	1,000,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			758,160	1,000,000	
合 計			0	0	758,160	1,000,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費 概算	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	野積場使用料収益(千円)	成果	使用料	使用料	使用料	使用料
			14,534	14,534	14,534	
2	老朽箇所補修	成果			1	
					1	
					100.0%	
3						

H29 目標 達成 度		課題及び改善策		今後の方向性						
		年次的に補修を計画しているが、利用者からは早期の完成を依頼されている。		成果 の 方向 性	拡充		④	②	①	✓
					現状維持		③	⑤		
					縮小		⑥			
					休廃止	⑦				
A							皆減	縮小	現状維持	拡大
							コスト投入の方向性			

特記 事項	
----------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	1	転入者の定住促進
	実施計画名		事務事業名			
	14	転入奨励金制度の活用	1	転入奨励金交付事業		

事業概要	平成23年10月に施行した転入促進条例に基づき、新たに住宅を取得した転入者に対して、住宅に係る固定資産税相当額を5年間、転入奨励金として交付する。		対象	新たに住宅を取得した転入者
			手段	転入奨励金を交付する
			意図	交付により転入者の増加を図る

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	転入奨励金	11,651,900	14,934,300	20,049,700	23,927,000
合 計		11,651,900	14,934,300	20,049,700	23,927,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	11,651,900	14,934,300	20,049,700	23,927,000	
合 計				11,651,900	14,934,300	20,049,700	23,927,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	2,511,315		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	PRチラシの配布枚数	活動	4,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚
			2,699枚	2,550枚	2,470枚	
			67.0%	85.0%	82.3%	
2	制度を知った上で転入した人の割合	成果	60%	60%	60%	60%
			41.40%	61.80%	50.70%	
			69.0%	103.0%	84.0%	
3	転入奨励金新規交付件数	成果	80件	80件	80件	80件
			71件	54件	76件	
			89.0%	68.0%	95.0%	

H29 目標 達成 度	➡	課題及び改善策	今後の方向性					
B		転入奨励金の交付により、制度のターゲットである子育て世代の転入に一定の効果は見られるが、更なる本市への移住・定住促進に繋がる対策の充実が求められる。また、対象者ではあるが、申請しない場合もあることから、周知方法等を見直す必要がある。	成果の方向性	拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤ ✓	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
				コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画政策課

No 243

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	1	転入者の定住促進
	実施計画名		事務事業名			
	15	UJIターン支援事業	1	UJIターン推進・支援事業		

事業概要	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増やす。そのため、国のポータルサイト「全国移住ナビ」などを活用した情報発信のほか、移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけていく。	対象	山陽小野田市への移住を検討している方(UJIターン希望者)
		手段	UJIターン希望者に関心をもってもらい、移住の相談を受ける
		意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	普通旅費	0	125,360	77,610	288,000
	消耗品費	0	98,247	89,588	56,000
	通信運搬費	0	3,816	20,550	30,000
	山口県央連携都市圏域事業負担金	0	0	0	114,000
	その他	0	10,000	50,000	77,000
合 計		0	237,423	237,748	565,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金		0			
		県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源	0	237,423	237,748	565,000	
合 計			0	237,423	237,748	565,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	UJI相談件数	活動	—	—	前年を上回る	前年を上回る
			45件	38件	58件	
			—	—	100.0%	
2	UJIターン者数(転入奨励金の制度利用者)	成果	—	—	—	前年を上回る
			227人	169人	253人	
			—	—	—	
3	移住・交流フェア出展回数	活動	—	1回	2回	2回
			—	1回	1回	
			—	100.0%	50.0%	

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性					
A	H30年度から、JOIN(一般社団法人移住・交流推進機構)が運営するサイトにも本市の情報を掲示することができるようになった。このサイトを含めて、移住・定住を検討する方が閲覧するHPについて、掲載している情報の充実を図る。		成果の 方向性	拡充		④	② ✓	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
						コスト投入の方向性		
皆減		縮小				現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画政策課

No 244

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	3	婚活支援事業の推進
	実施計画名		事務事業名			
16	婚活支援事業		1	婚活支援事業		

事業概要	「出会い」や「結婚」を希望する独身男女に、そのきっかけとなる機会を提供するため、市内のロケーション等を活用したイベント開催事業を委託して実施する。あわせて、異性と円滑なコミュニケーションを図る能力の習得に資するセミナーを委託して実施する。	対象	独身の成年男女(居住地が市外であっても対象とする)
		手段	出会いのきっかけとなる機会を提供するイベントを開催する。
		意図	若者の結婚につなげ、出生数増加に結びつける。

歳 出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	婚活支援事業委託料		988,700	996,000	1,000,000
合 計		0	988,700	996,000	1,000,000

歳 入				H27	H28	H29	H30
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		988,700	996,000	1,000,000	
合 計			0	988,700	996,000	1,000,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	イベント開催回数(受託業者開催。うち1回以上は婚活に向けたセミナーとする。)	活動	—	5回	5回	5回
			—	4回	3回	
			—	80.0%	60.0%	
2	イベント参加者数(年間延べ人数)	活動	—	200人	200人	200人
			—	140人	53人	
			—	70.0%	26.5%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性				
D	本事業は、市総合戦略では若者の結婚につながる支援を行い、最終的には出生数の増加に結びつく取組と位置付けている。よって、本事業では、カップルの成立後、結婚され、市内に居住していただくことを成果と想定する事業であるが、婚活イベント後の状況は把握していない。 H31年度以降の実施については、H30年度までの婚活支援事業の実績及び成果を踏まえて検討する。	成果の方向性	拡充	④	②	①
			現状維持	③ ✓	⑤	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	H29年度は、台風や雨天のため、セミナー1回、イベント2回が中止となり、開催回数が少なかった。
------	---